



東京鉄鋼

2021年度決算説明資料

2022年5月

東京鉄鋼株式会社

1. 2021年度決算実績



東京鉄鋼株式会社

業界環境

- 鉄スクラップ価格が13年ぶりの高値
- エネルギー・資源価格の高騰
- 国内向け鉄筋小棒出荷量が前年度比2.3%減少

当社の状況

- 原材料等の単価要因によるコスト上昇
- 適正な製品価格への引き上げ及びコストダウンの取り組み
- 棒鋼出荷量の減少
- 八戸工場における事業用資産の減損損失計上

対前年、計画比較

(百万円、円/トン)	2020年度	2021年度			
	実績	期初予想 (2021/5/6)	実績	対前期比	対予想比
売上高	62,391	66,000	66,089	3,698	89
営業利益	7,514	2,500	▲192	▲7,706	▲2,692
鉄鋼事業	7,316	-	▲647	▲7,963	-
その他事業	198	-	455	257	-
経常利益	7,524	2,500	▲644	▲8,168	▲3,144
当期利益* ¹	4,980	1,600	▲4,724	▲9,704	▲6,324
市況スプレッド* ²	39,600	-	39,900	300	-

*1 当期利益には八戸工場における事業用資産の減損損失（48億6千9百万円）を計上

*2 市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：日本鉄リサイクル工業会

四半期推移

(百万円、円/トン)	1Q	2Q	3Q	4Q	3Q対4Q
売上高	14,846	15,899	17,744	17,600	▲144
営業利益	204	96	▲643	151	794
鉄鋼事業	130	▲33	▲751	7	758
その他事業	74	129	108	144	36
経常利益	161	▲9	▲770	▲26	744
当期利益* ¹	▲23	▲85	▲326	▲4,290	▲3,964
市況スプレッド* ²	36,500	41,000	39,600	42,300	2,700

*1 当期利益には八戸工場における事業用資産の減損損失（48億6千9百万円）を計上

*2 市況スプレッド＝棒鋼市況－スクラップ市況 市況スプレッドであり、決算ベースのスプレッドとは厳密には異なる。 出所：日本鉄リサイクル工業会

2020年度/2021年度経常利益 増減益要因



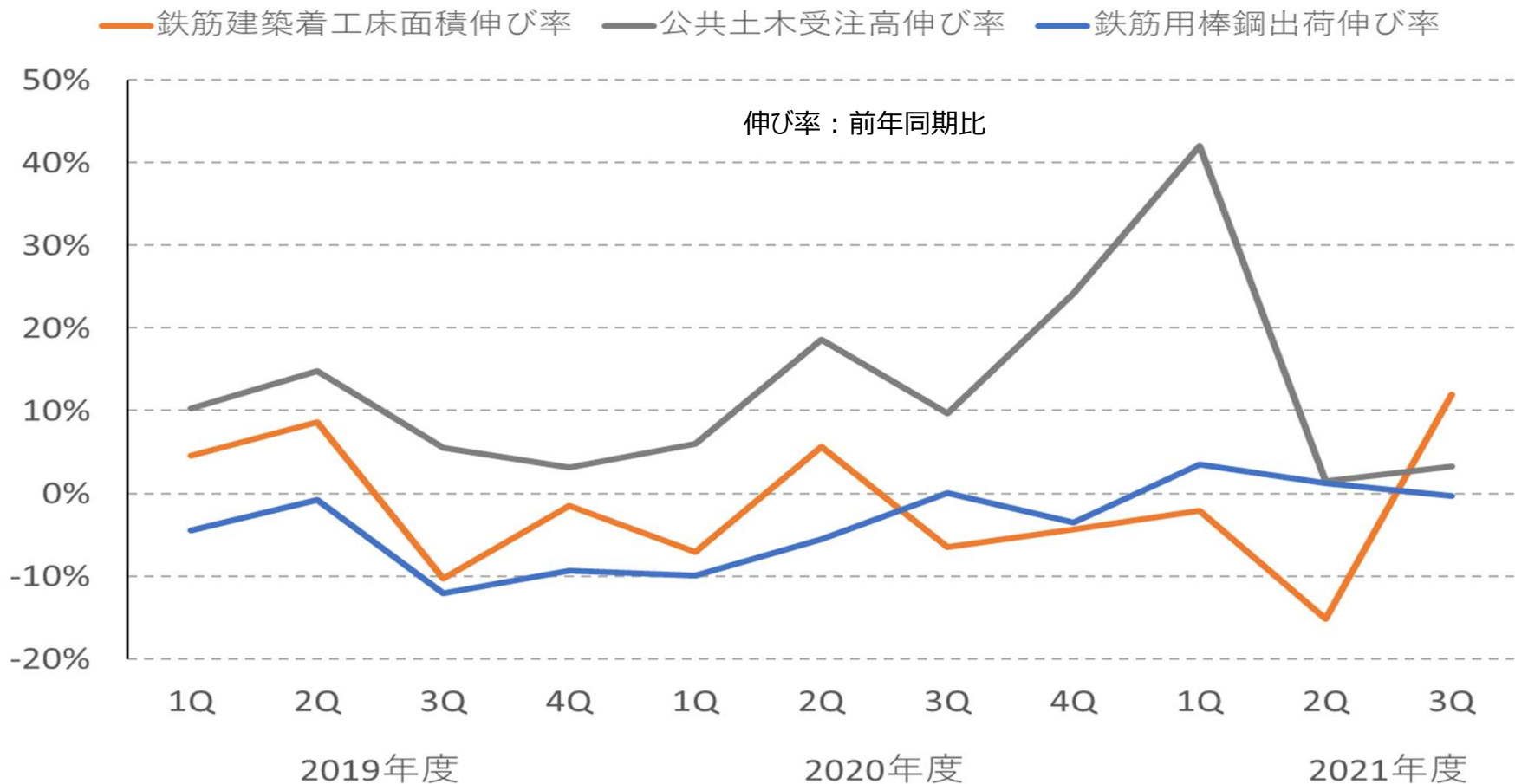
増益要因

- 適正な製品価格への引き上げ及びコストダウン

減益要因

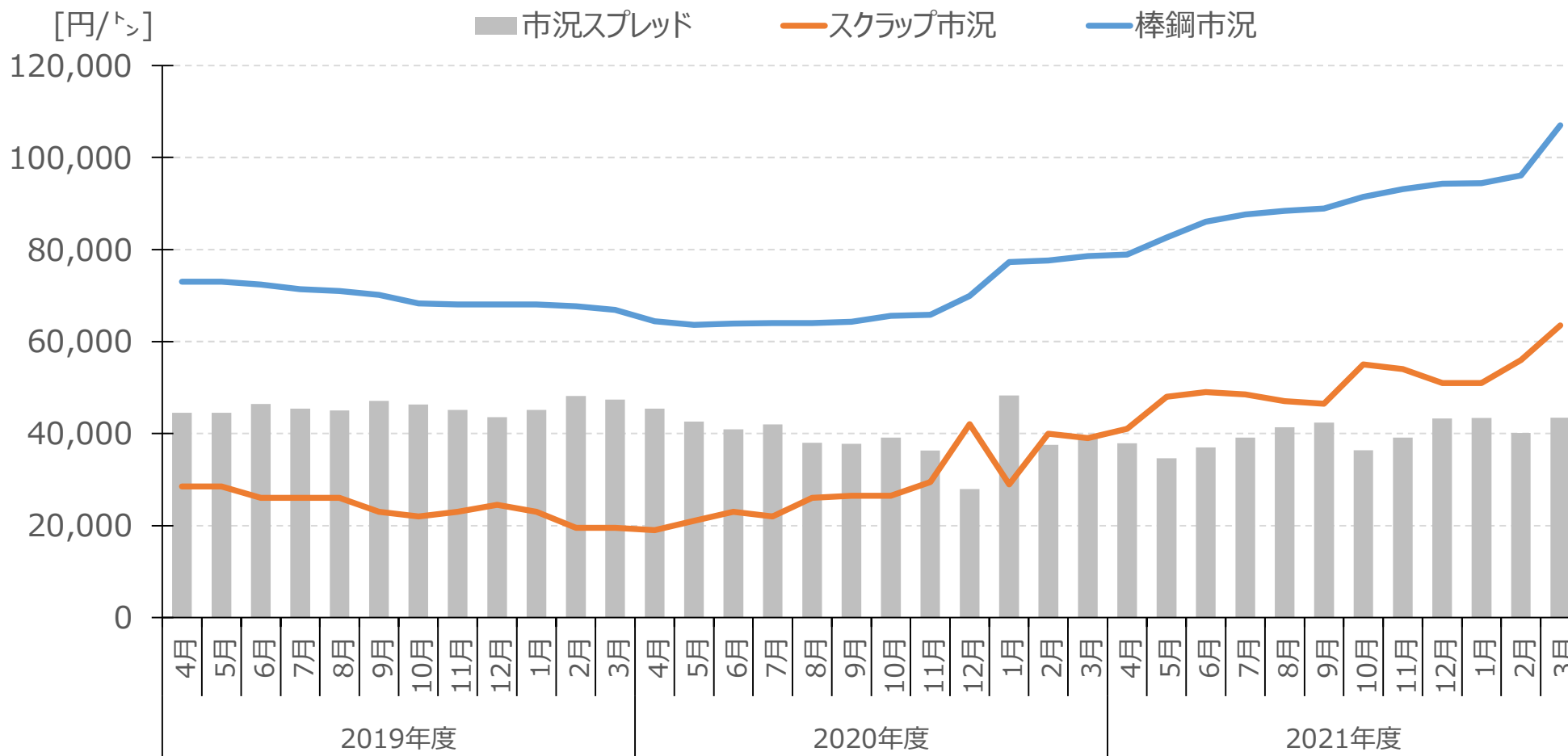
- 鉄スクラップ価格の急騰、副資材及びエネルギーコストの上昇
- 上記に伴う、製品価格と原材料価格の差が縮小

鉄筋棒鋼出荷推移



鉄筋用棒鋼出荷量は前年同期比と同水準で推移

市況推移



スクラップ市況は高値で推移し、期末に向かい上昇傾向

棒鋼市況は7地区平均月末安値 スクラップ市況は東京月末安値 出所：日本鉄リサイクル工業会

貸借対照表比較

(百万円)	2021/3	2022/3	変化
流動資産	29,074	31,613	+2,539
売上手形・売掛金	6,450	8,341	+1,891
棚卸在庫	10,754	13,667	+2,913
固定資産	36,011	31,449	▲4,562
有形固定資産	27,739	22,615	▲5,124
負債	17,045	20,649	+3,604
有利子負債	1,866	7,450	+5,584
純資産	48,039	42,413	▲5,626
営業CF	7,894	▲5,104	▲12,998
投資CF	▲3,112	▲3,358	▲246
FCF	4,782	▲8,462	▲13,244

主に単価要因で増額

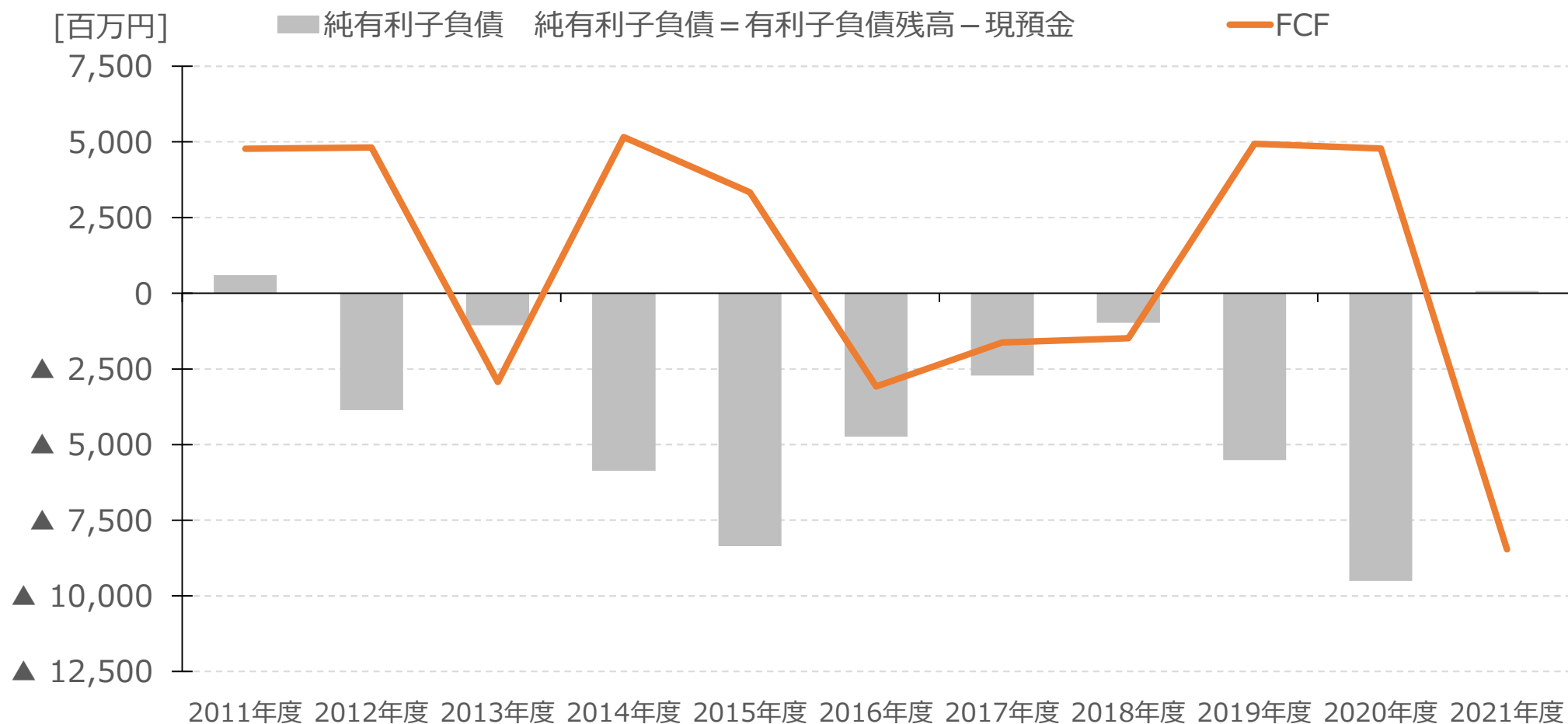
八戸工場における事業
用資産の減損損失計上
▲48億円

借入金の増加

八戸工場における事業用資産の減損損失計上について

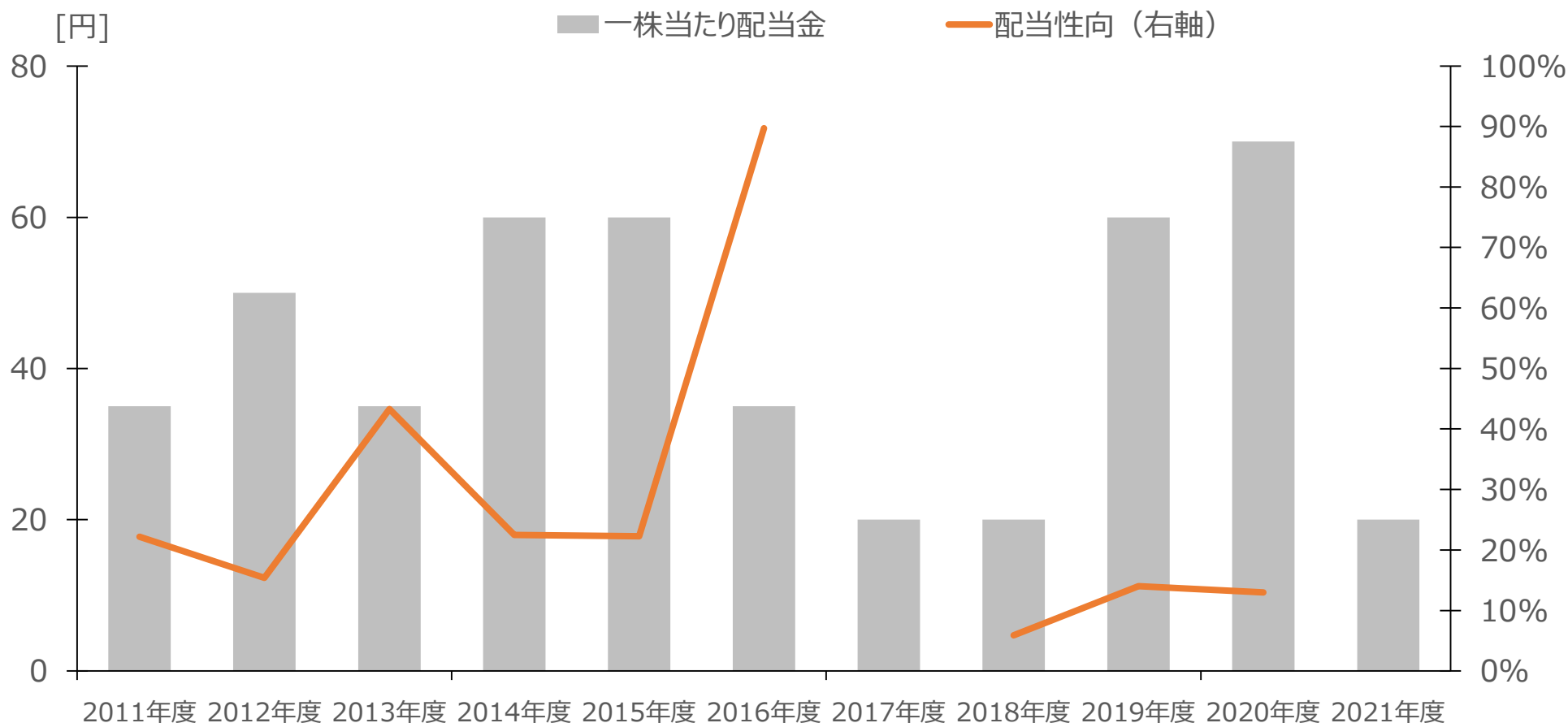
- 八戸工場は、原料である鉄スクラップ等の価格上昇の影響により 2022 年 3 月期、2023 年 3 月期と連続して赤字を計上する見込みとなり減損の兆候が認められた
- 将来キャッシュ・フローを算定したところ、回収可能価額が同工場の事業用資産の帳簿価額を下回る見込みとなった
- そのため、帳簿価額と将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を減損損失とし、損失計上額は48億円6千9百万円である

CF・負債推移



運転資金の増加と設備投資に伴い、資金調達をした結果、有利子負債が増加

配当推移



2021年度最終損益が赤字となったが、安定配当の方針に基づき配当20円を実施

【補足】 2017年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合。上記グラフでは2017年10月1日以前においても株式併合の効力を加味して1株当たりの配当金を再計算。また、2017年度では最終損益が赤字となったが、配当は実施した。上記グラフでは2017年度の配当性向はブランクとした。

2. 2022年度決算見通し



東京鉄鋼株式会社

今後の見通し

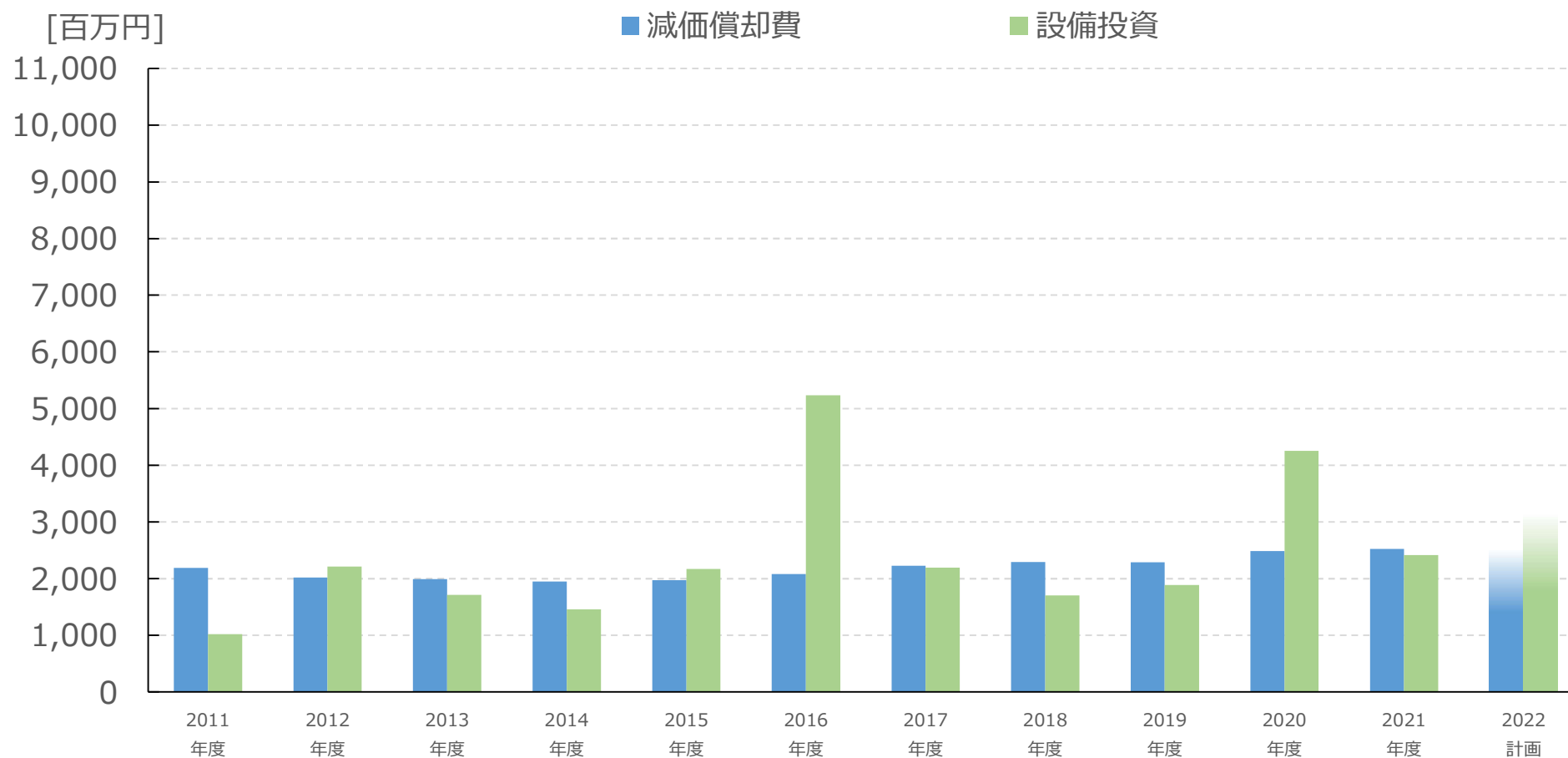
- 国内の建設需要については、中長期的には経済構造の成熟化や少子化の進展等により不透明な状況が続くと想定される
- ロシア・ウクライナ情勢の悪化や円安等、様々な要因から主原料の鉄スクラップや電力エネルギー、輸送費等が高水準で推移すると予想される

2022年度見通し

2023年3月期業績予想については、現時点では合理的に算定することが困難なため、開示せず

- 主原料である鉄スクラップや副原料、電力エネルギーの動向が不透明であることなどから、現時点で合理的な予測を行うことが困難である
- 今後、合理的な予想が可能となった時点で業績予想を速やかに開示する

設備投資推移



- 2022年度設備投資は例年並みに抑制
- 2022年度以降に作業環境の改善に関わる設備投資を検討中

3. 中長期經營方針



東京鐵鋼株式会社

当社の目指す姿

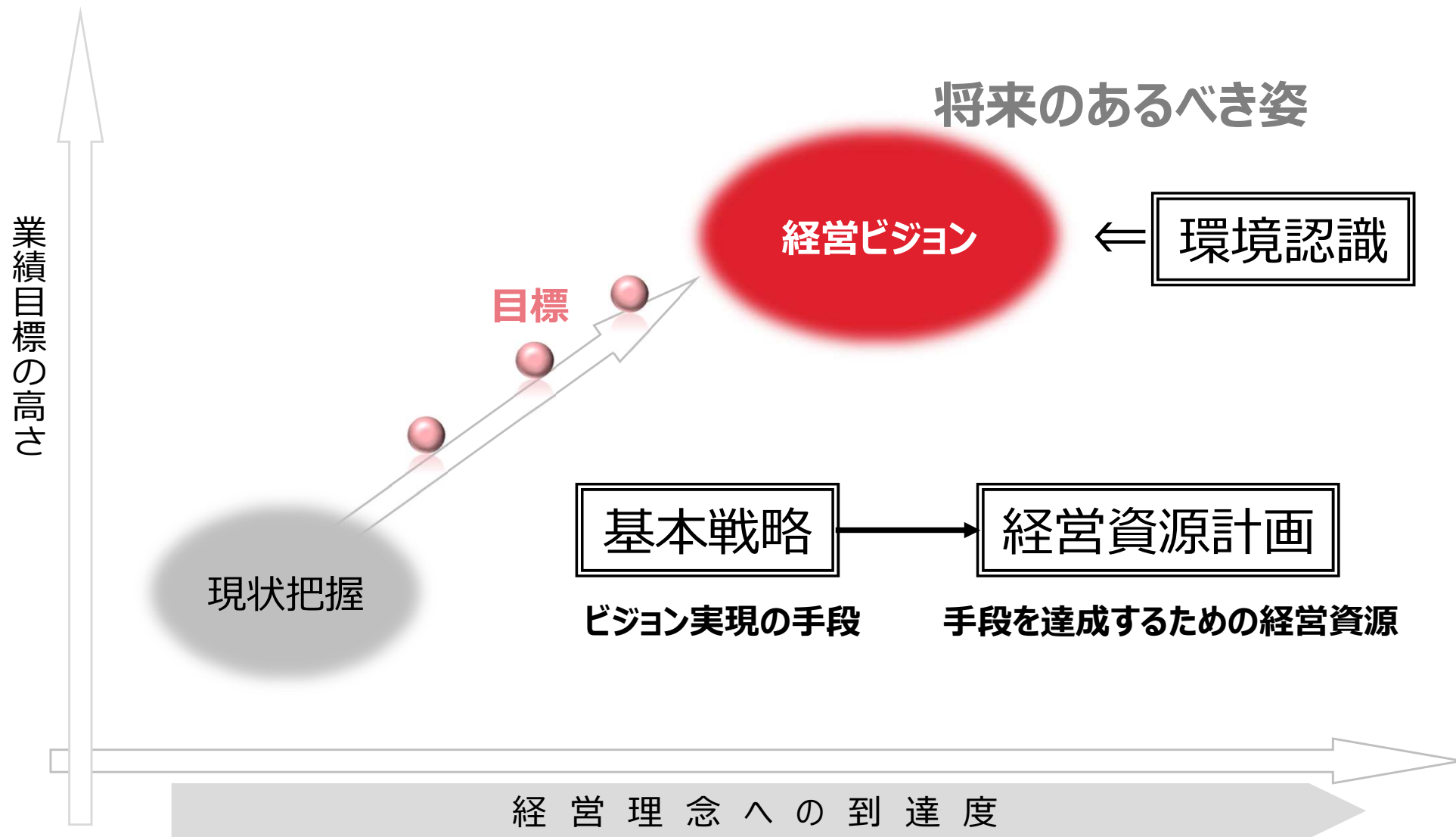
1 市況変動に左右されない収益構造を確立

- 高付加価値化の推進
- エンジニアリング分野の強化

2 ソリューションカンパニーへの進化

- 躯体工事の省力化・省人化ノウハウを強化育成
- ソフト分野での差別化を追求

3 ROEを重視する経営へシフト

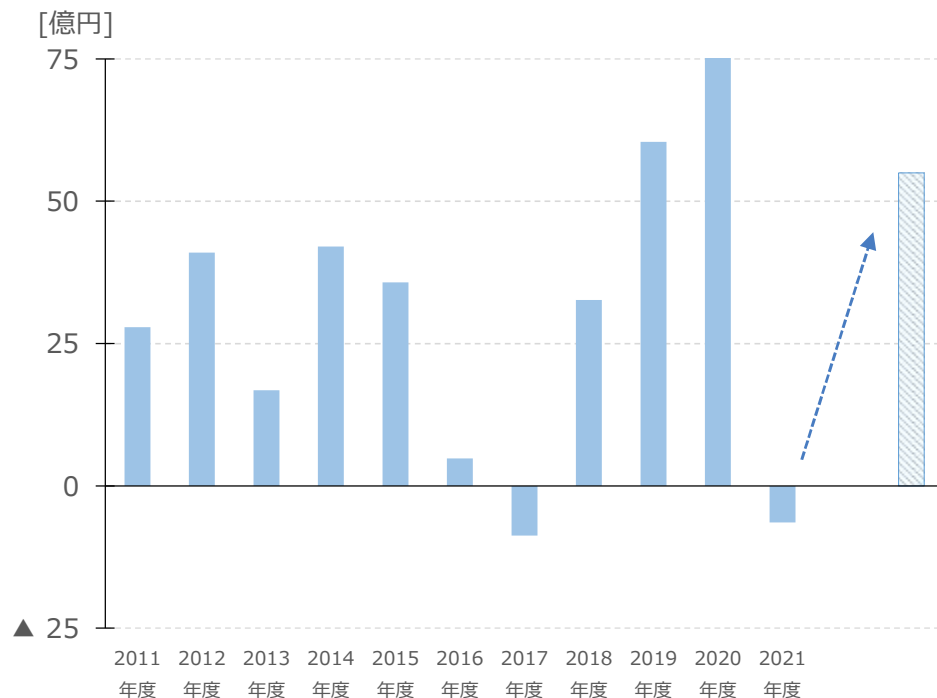


更なるエンジニアリング力の強化で
建設業と環境リサイクルの未来を切り拓く

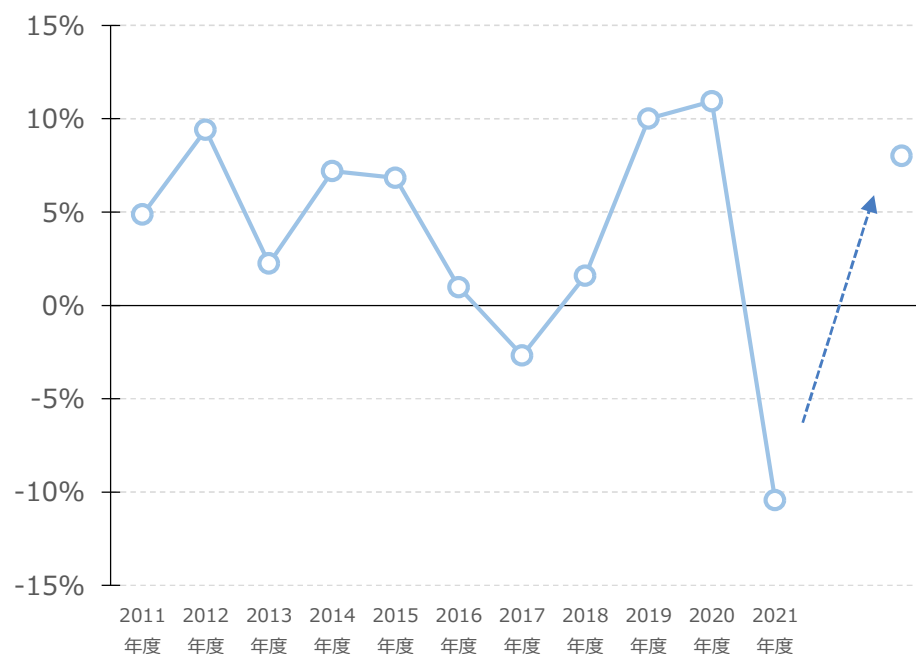
中長期経営目標

経常利益 50億円以上
ROE 8.0%超

経常利益の推移



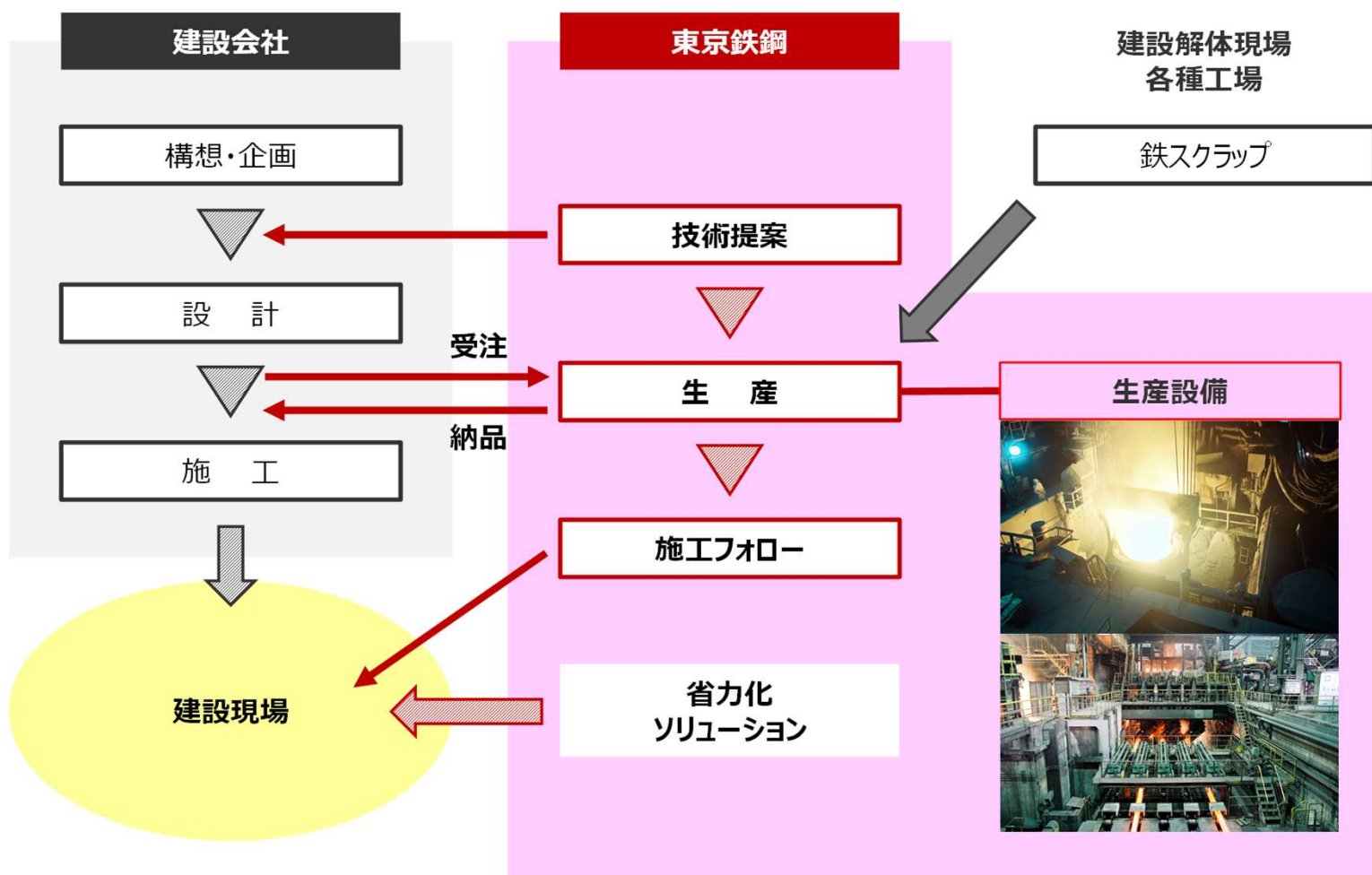
ROEの推移*



中期経営目標を継続的に達成していくことを目指す

* 2018年度のROEは「持ち分法による投資損益」として営業外収益に計上した負ののれん2,563百万円を除いて算出

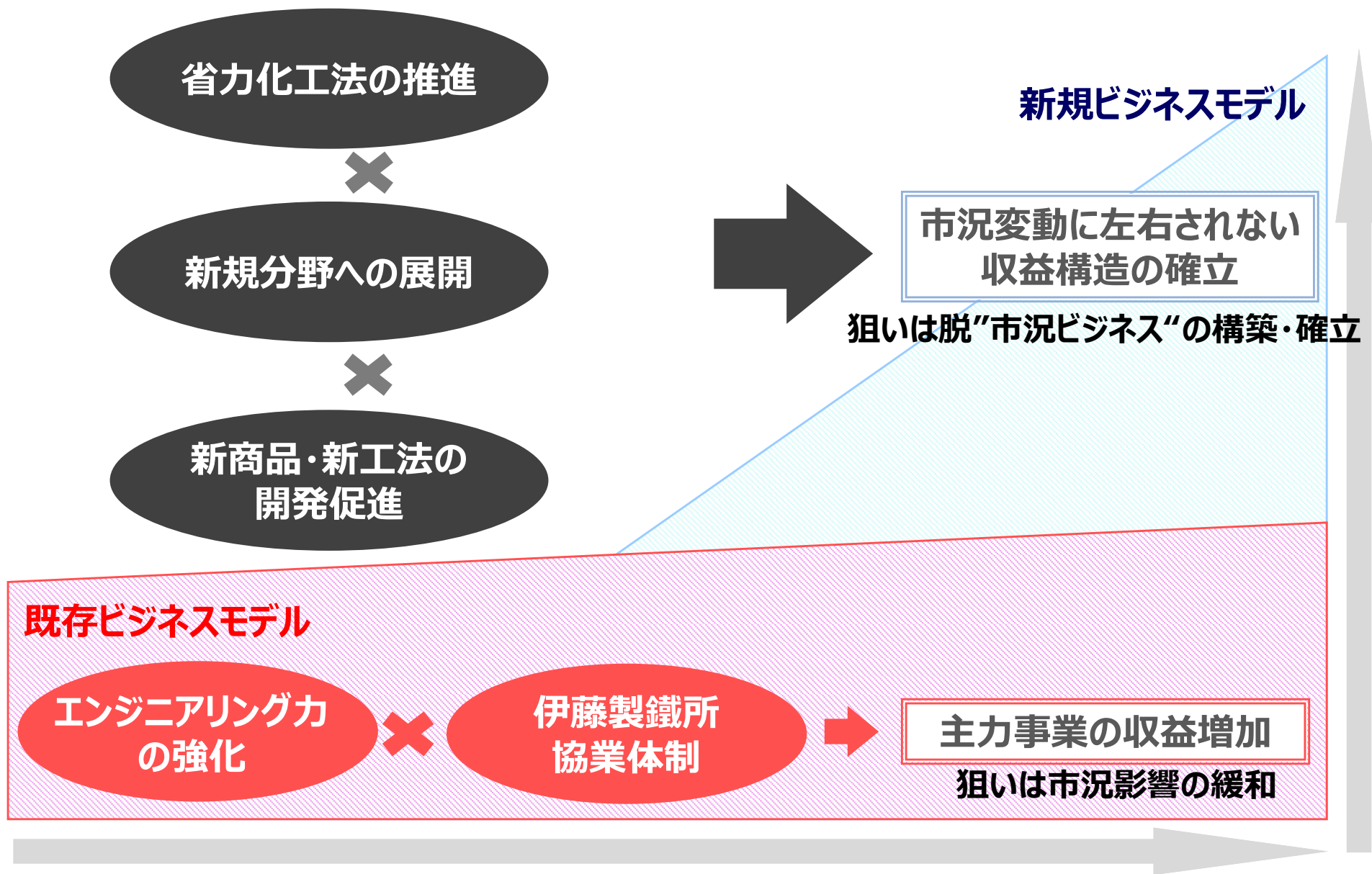
鉄鋼事業では超高層建築を支えられるネジテツコン・継手などの各種製品、
施工の省力化ソリューションを通じて、お客様の課題をトータルでサポート



当社の既存事業を取り巻く環境（中長期的な予測）

- 人口及び世帯数の影響を受けて、住宅着工戸数が減少
- 工場・倉庫等への投資が増加
- 公共インフラの更新により土木分野が堅調に推移

既存事業の収益力強化と新たな成長エンジンの確立が急務



既存事業の収益力強化

狙いは市況影響の緩和

成長エンジンとしての新規ビジネスモデル

狙いは脱“市況ビジネス”の構築・確立

当社の高付加価値のキーワード



ネジテツコン

太径・高強度鉄筋



リレージョイント、エースジョイント
エポックジョイント 他

継手・定着金具



プレートナット・プレートフック 他

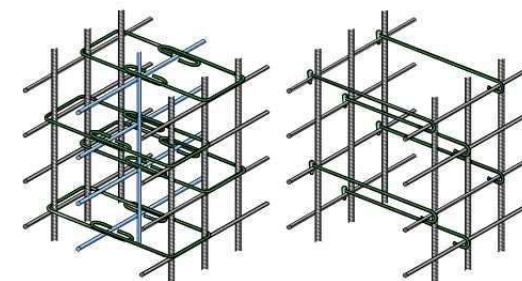
つなぐ
(接合)

ユニット化商品



スマートベース工法 他

設計コンサル



当社における省力化ソリューション・アイテム

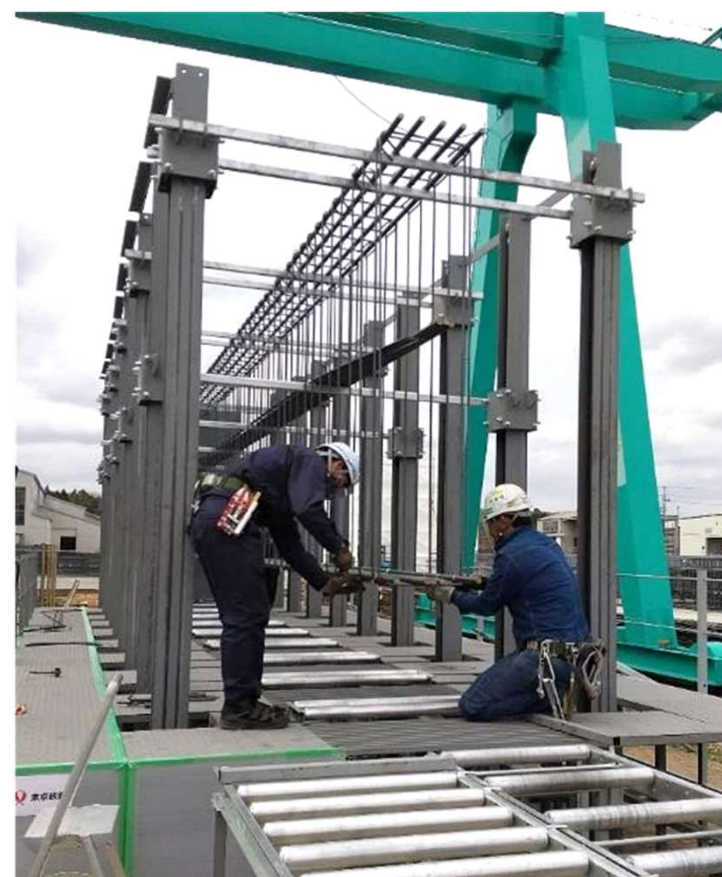
- 1 ネジテツコン
- 2 継手・定着金具
- 3 工法のユニット化商品



建設現場における労務軽減効果は大

- ①未熟練工の活用
- ②納期短縮
- ③高品質化

鉄筋加工業者が人手の平準化／少人数で加工ができる鉄筋籠組み立て装置の開発



取組事例

人手不足に対応する「省力化工法」公開実験の開催



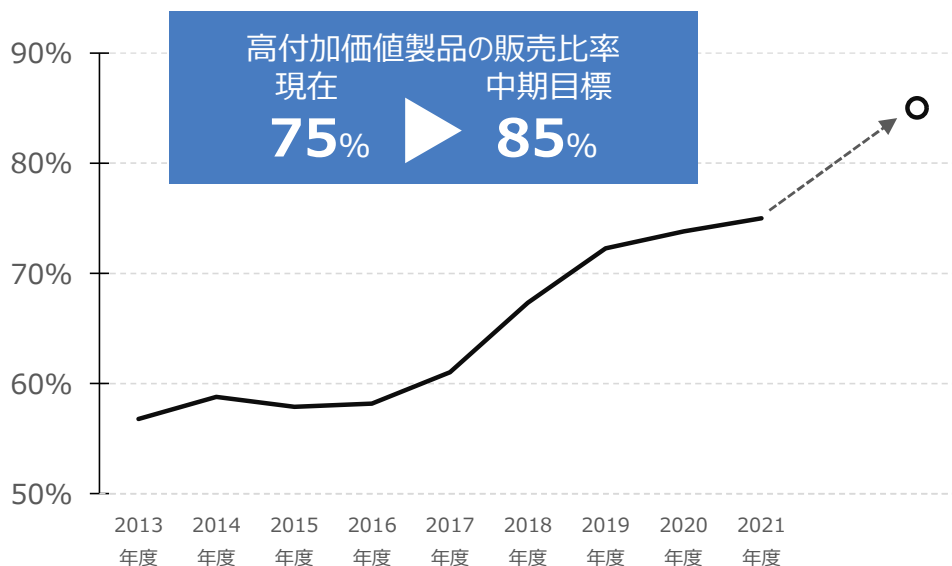
当社製品を活用した「省力化工法」について、
公開実験を実施し、その効果をアピール。

高付加価値製品への注力加速

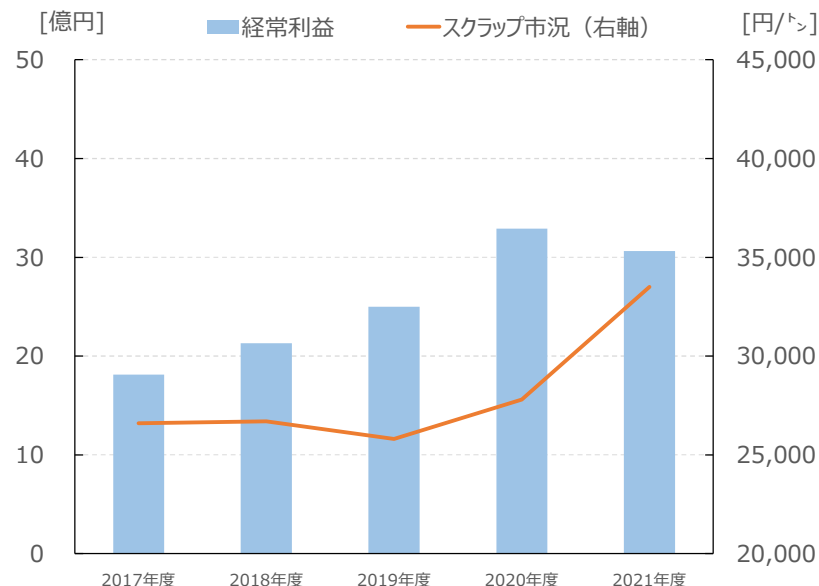
エンジニアリング力強化により、高付加価値製品販売比率の上昇を目指す
 <高付加価値化の推進>

- ① ネジテツコンの拡販継続、これまでの拡大基調を維持
- ② 太径高強度鋼、周辺部材の販売増、付加価値製品に注力
- ③ 潜在需要の大きな関東圏に注力

高付加価値製品販売比率の推移

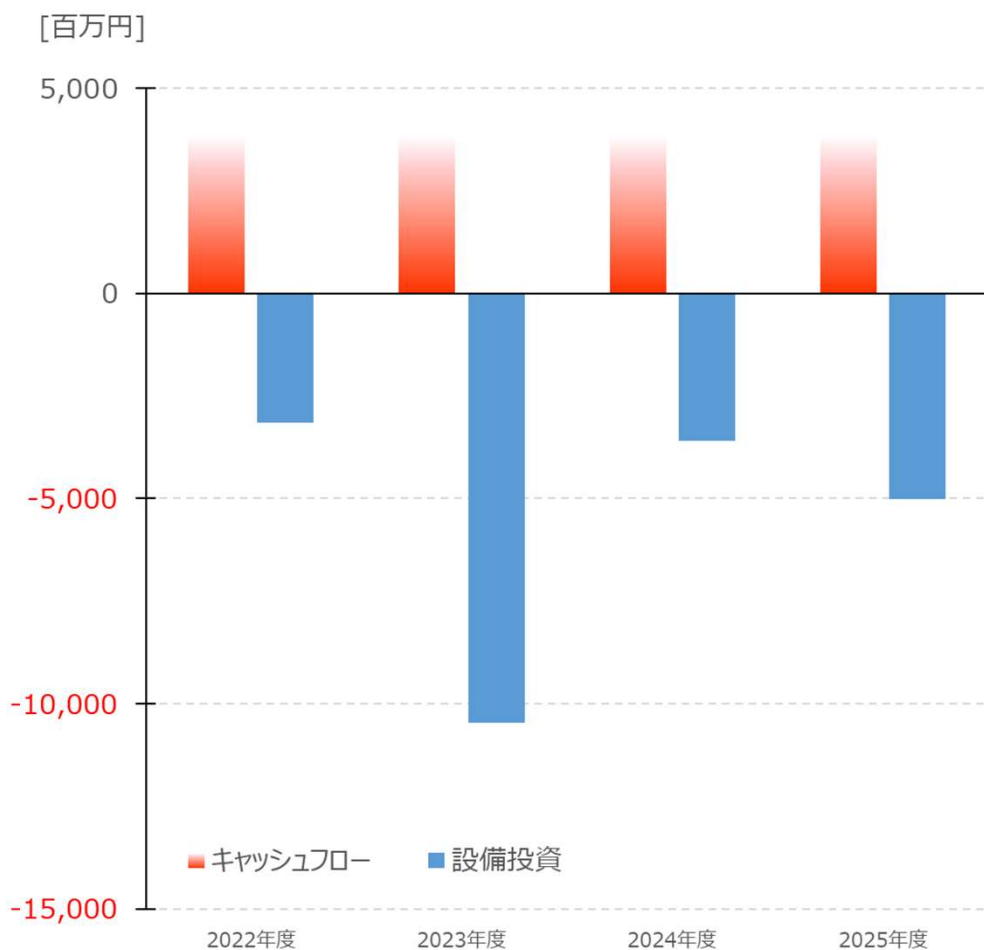


5年度間平均*の推移



* 5年度間平均は該当年度を含む過去5年度間の平均値とする

キャッシュフローと設備投資計画



キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却費と定義

2025年度までの累計資金収支戻計画

設備維持更新総額
能力増強投資 220～230億円

VS.

累計減価償却費
累計期間損益 100億円+α



高水準の投資となる予定であり、
借入実施の必要が見込まれる

<参考>

2022/3時点の財務状況
自己資本比率 67.2%

株主還元の拡大に向けた取り組みについて

1 株主還元の基本方針

- 安定的に還元を拡大
- 経営環境の変化に対しては自社株買いを活用

2 方針実現の前提

- 原資となる収益・利益の拡大
- 事業継続・拡大に必要な投資の実施
- 市況・景気の変動に耐える財務体質の確立

今後5カ年程度は高水準の設備投資が必要であり、
これらとのバランスを取りながら還元拡大を図る。

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。
- 本資料を作成するに当たっては正確性を期すために慎重に行っておりますが、完全性を保証するものではありません。
- 本資料中の情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。
- 本資料中の予想・予測などは、本資料作成時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績は、事業環境の変化等の様々な要因により、言及または記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となることがあります。

以上、ご承知おきください。

<本件に関するお問い合わせ>

東京鉄鋼株式会社 総務・人事部 TEL : 03-5276-9700 FAX : 03-5276-9711 mail : ir@tokyotekko.co.jp